

＜金融リテラシーを身につけ、高める一年に＞

FPネットワーク神奈川会員 石倉弘一

近ごろ「ウェルビーイング」という言葉をよく耳にします。直訳すれば「ありたい良い状態」もう少し分かりやすく言えば、「人生の選択が自由にでき、安心・安全に幸せに生きている」という意味だそうです。

人口減少、気候変動、情報化・AIの進展、価値観の多様化など、国レベル、個人レベルでますます先の見えない世相が、人々のウェルビーイングを求める思いをますます強めているようにも感じます。特にお金に関しては「ファイナンシャル・ウェルビーイング」と呼ばれます、その実現において「金融リテラシー」は大切な要素の一つとなります。

■金融リテラシーとは？その効果は？

「金融リテラシー」とは、一般に金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力のことを言います。経済的に自立し、より良い暮らしを実現する生活スキルの一つと言え換えることもできるでしょう。

金融リテラシーを身につけると以下の効果が得られるとよく言われています。

- ①計画的にお金の収支を管理でき、緊急時の備えに対応できるようになる
- ②多様な金融商品を適切に理解、活用して、資産形成ができるようになる
- ③情報を的確に分析して、金融トラブルを未然に回避できるようになる
- ④お金の不安から解放されて、仕事や学業への集中力を高められるようになる

また企業側の立場からは、人材の採用や定着にも一定の効果が認められるようです。

2023年9月～2024年1月にかけて金融庁が行った大学での授業や講座におけるアンケート調査で「企業や職場を選ぶ際に用意してくれたらよいと思う研修」に「資産形成・金融リテラシー研修」が「ITスキル研修」「ビジネスコミュニケーション研修」を抑えてトップであるという結果もあります。鵜呑みにするのは良くないですが一考の価値はあります。

■金融リテラシー・マップと金融経済教育の現状

金融庁は年齢層別に最低限身につけるべきことを「[金融リテラシー・マップ](#)」として体系的に記しています。「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」および「外部の知見の適切な活用」の4分野で構成されており、金融知識には資産形成と活用、年金・保険、ローン・クレジット、金融詐欺防止といった内容が盛り込まれています。

これらを学ぶことが「金融経済教育」です。それは銀行や証券会社などが金融商品を販売・推奨することを最終目的とする投資セミナーや投資教育とは一線を画しており、どちらかと言うと生活者目線の消費者教育の意味合いもあると言えるでしょう。

金融経済教育の担い手にはまず学校が挙げられます。2022年度より高校の学習指導要領において家庭科で金融経済教育が義務付けられました。大学でも総務部やキャリアセンターなどが金融経済の講義を実施するようになり、それは先述の人材の採用定着の効果にも現れていると思われます。ただ[日本FP協会の調査](#)によると教員の専門知識不足など現状課題もあるようです。

次は[金融経済教育推進機構（通称J-FL EC）](#)です。国民の公正・中立な立場で金融リテラシーを高める目的で金融庁と金融関係団体の出資で2024年4月設立された認可法人です。学校、企業、地域団体等に専任講師を派遣して普及を推進しており、今後の動向が注目されます。ホームページには多くの関連動画も公開されています。

■充実した生活のため前向きに行動できるマインドを持とう

国や自治体は、生活支援のため様々な仕組みを整え、現在に適応させるべく制度をアップデートしています。また企業や団体、そしてファイナンシャルプランナーもアイデアや知恵を絞り生活支援の取組みを行っています。こうした仕組み・取組みを「知る」と「知らない」とでは生活のクオリティにも影響が及びます。金融リテラシーはこれら情報の感度を高め、自ら前向きに行動し、時には信頼できる専門家の支援を仰ぐマインドを育みます。

年の初め、不安を少しでも和らげ心身とも充実した生活ができるように、金融リテラシーを身につけ、高めることを考えてみるのはいかがでしょうか。